



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 コメ兵
コード番号 2780 URL <http://www.komehyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 鳥田 一利

TEL 052-249-5366
平成26年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,212	17.0	2,999	42.6	2,988	42.5	1,834	46.6
25年3月期	34,368	18.9	2,103	53.7	2,096	53.1	1,251	64.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,835百万円 (45.8%) 25年3月期 1,258百万円 (65.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	167.45	—	12.9	13.7	7.5
25年3月期	114.22	—	9.7	10.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,306	15,059	64.6	1,374.44
25年3月期	20,170	13,453	66.7	1,227.92

(参考) 自己資本 26年3月期 15,059百万円 25年3月期 13,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,199	△829	366	2,848
25年3月期	1,208	△1,315	△104	2,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	208	16.6	1.6
26年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	284	15.5	2.0
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		16.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	4.5	1,060	△8.3	1,060	△8.1	620	△12.1	56.59
通期	42,000	4.4	3,100	3.3	3,100	3.7	1,900	3.6	173.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、株式会社オートパーツKOMEHYO及びKOMEHYO HONG KONG LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,257,000 株	25年3月期	11,257,000 株
26年3月期	300,369 株	25年3月期	300,369 株
26年3月期	10,956,631 株	25年3月期	10,956,631 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,176	16.3	2,674	46.1	2,672	46.3	1,637	50.2
25年3月期	30,251	6.8	1,830	35.8	1,826	35.4	1,090	56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	149.45	—
25年3月期	99.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,931	14,636	69.9	1,335.82
25年3月期	18,306	13,228	72.3	1,207.31

(参考) 自己資本 26年3月期 14,636百万円 25年3月期 13,228百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	5.0	1,000	△16.2	600	△17.2	54.76
通期	37,300	6.0	2,790	4.4	1,690	3.2	154.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月15日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明内容については、当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要を中心に順調な回復基調を続けております。また、個人消費や設備投資におきましても、雇用・所得環境の改善や、増税前の駆け込み消費などもあり底堅く推移いたしました。

当社グループの属するリユース業界におきましては、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が堅調に推移したことに加え、個人消費の緩やかな回復に伴い、高額品や嗜好品などに徐々に持ち直しの動きが見られました。また、インターネットによる中古品売買の普及・拡大に加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社グループは景気回復の期待感に伴い、高額品や嗜好品に持ち直しの動きが見られ、また、円安基調に伴い外国人旅行者への免税販売が好調に推移いたしました。以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は40,212百万円（前期比17.0%増）、営業利益は2,999百万円（同42.6%増）、経常利益は2,988百万円（同42.5%増）、当期純利益は1,834百万円（同46.6%増）となりました。

また、株式会社コメ兵の単体の当事業年度の業績は、売上高35,176百万円（同16.3%増）、営業利益2,674百万円（同46.1%増）、経常利益2,672百万円（同46.3%増）、当期純利益1,637百万円（同50.2%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、平成25年7月に「KOMEHYO 柏東口店」（千葉県柏市）及び「KOMEHYO 名駅サンロード店」（名古屋市中村区）、平成25年8月に「KOMEHYO 町田店」（東京都町田市）、平成26年2月に「KOMEHYO 京都新京極店」（京都市中京区）及び「KOMEHYO 広島本通店」（広島市中区）をオープンいたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、「ブランドリユースショップ」15店舗、「買取センター」4店舗、「LINK SMILE」8店舗、及び「USED MARKET」3店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、TVCM等による積極的な買取促進や株式会社セレクトスクエア、株式会社千趣会との業務提携等が奏功し、また、新規出店効果もあり個人買取が概ね順調に推移したことから、個人買取仕入高は15,895百万円（前期比15.8%増）となりました。

売上高につきましては、中古品仕入の増加による商品内容の充実に伴い高額品及び免税売上高が伸びるとともに、オンラインストアの強化、「KOMEHYO 本館」（名古屋市中区）改装による集客力向上、オークション事業への取り組み、店舗でのキャンペーンの実施等が奏功したことにより好調に推移いたしました。その他、海外でのオークション事業の拡大と企業価値の向上を目指すため、香港でのオークション運営会社と業務資本提携を行うとともに、平成25年6月に香港現地法人の「KOMEHYO HONG KONG LIMITED」を新たに設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は35,473百万円（同16.8%増）、営業利益は2,763百万円（同49.7%増）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業では、平成25年6月に「クラフト大宮バイパス店」（さいたま市西区）、平成25年7月に「クラフト相模原店」（相模原市緑区）をオープンいたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、15店舗となりました。

当連結会計年度の売上高は、スタッドレスタイヤを中心に好調に推移したことに加え、新規出店効果により前期と比較し増加いたしました。

利益面につきましては、オンラインストアのリニューアル及び新規出店に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により前期と比較し減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は4,637百万円（前期比18.0%増）、営業利益は210百万円（同10.6%減）となりました。

③ その他の事業

当連結会計年度末の主な不動産賃貸物件は6カ所であります。

当連結会計年度の当セグメント売上高は141百万円（前期比95.0%増）、営業利益は26百万円（同19.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、23,306百万円(前期比15.5%増)となりました。その内訳は、流動資産が15,491百万円(同22.8%増)、固定資産が7,814百万円(同3.4%増)であります。

流動資産の主な内容は、現金及び預金2,340百万円、売掛金1,816百万円及び商品9,756百万円であり、固定資産の主な内容は、建物及び構築物3,039百万円、土地1,673百万円及び差入保証金1,420百万円であります。

負債合計は8,247百万円(同22.8%増)となり、その内訳は、流動負債が6,360百万円(同46.2%増)、固定負債が1,886百万円(同20.3%減)であります。

負債の主な内容は、短期及び長期借入金4,145百万円、買掛金730百万円であります。

純資産は当期純利益の確保等により、15,059百万円(同11.9%増)となり、その内訳は、資本金1,803百万円、資本剰余金1,909百万円及び利益剰余金11,412百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は64.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中における各キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、737百万円増加し、2,848百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,199百万円となりました(前期は1,208百万円)。

これは主に、税引前当期純利益2,985百万円及び減価償却費620百万円が、たな卸資産の増加額1,442百万円及び売上債権の増加額463百万円を超過したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は829百万円となりました(前期は1,315百万円)。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の増加による支出704百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は366百万円となりました(前期は104百万円の使用)。

これは主に、短期・長期借入による収入1,600百万円が、長期借入金の返済による支出909百万円及び配当金の支払額229百万円を超過したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	66.7	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	67.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.5	46.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、積極的な新規出店及び既存店の成長戦略により中古品の買取及び販売を強化するとともに、オンラインストアの拡充に努めること等を行うことにより、通期売上高は前期比4.4%の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、新規出店等による売上総利益を確保しやすい中古品の買取及び販売強化、適正な買取及び販売価格の設定への注力等により売上高総利益率の改善を図るものの、出店等による販売費及び一般管理費が増加するため、売上高営業利益率は前期比0.1ポイント下降し、7.4%となる見込みであります。

以上の結果、次期の連結業績につきましては、金・プラチナ等地金相場の大幅な変動や予期できない天候不順等をはじめ、「事業等のリスク」が発生しないことを前提条件として、売上高42,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,100百万円、当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品の買取強化、魅力ある店舗づくり等に有効投資してまいり所存であります。

平成26年3月期につきましては、期末配当金を1株当たり15円とし、中間配当金(1株当たり11円)を含めた年間配当金を前期比7円増となる26円とさせていただきます予定であります。

なお、平成27年3月期につきましては、計画の通り当期純利益を確保することを前提条件として、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金を28円(中間配当金14円、期末配当金14円)と予定しております。

なお、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 中古品の仕入について

イ. 中古品の安定確保について

中古品は、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性格を有しております。このため、当社グループでは買取センター、宅配買取、販売時の下取り、中古品取扱事業者等と仕入チャネルを多様化することにより、安定的な仕入を可能とする中古品仕入体制を構築してまいりました。しかしながら、今後における景気動向の変化、競合の買取業者の増加、顧客マインドの変化、宝石・貴金属等一部の商品につきましては貴金属・地金相場の変動等によって、質量ともに安定的な中古品の確保が困難となる可能性があります。

また、中古品は新品に比較し売上高総利益率が高い傾向にあり、当社グループの利益の源泉となっておりますが、店舗の大幅増床及び新規出店を行う際、中古品の不足分を新品仕入により補うことがあり、この場合、当社グループの売上高総利益率は低下する可能性があります。

ロ. 仕入担当者（バイヤー）について

中古品の仕入金額については、金やプラチナ等の相場がある場合を除き、あらかじめ流通価格が決まっているものではありません。また、ブランド人気の定着や近年における中古品流通量の増大により、当社グループの中古品仕入におきましては、商品の真贋チェックを行い、適正な買取価格を提示できるバイヤーの存在が欠かせません。従って、高度な専門知識と豊富な経験を持ち合わせた優秀なバイヤーの人員確保は、当社グループの重要な経営課題であると認識しております。

以上より、優秀なバイヤーの人員確保が計画どおり進まない場合、当社グループの中古品仕入活動及び店舗の出店計画は制約を受けます。また、経験豊富なバイヤーの退職は、当社グループの重要な経営資源である買取ノウハウの流出を意味し、短期間に多数のバイヤーが退職した場合、当社グループ業績は大きな影響を受ける可能性があります。

ハ. コピー商品の買取りリスクについて

中古品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは社会的に重要な問題となってきており、これらトラブルを事前に回避し、顧客の利益保護をいかに実現していくかが中古品小売業界全般の共通課題であると認識しております。

当社グループにおきましては、日頃から各バイヤーの真贋チェック能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持ったバイヤーを育成することにより、不良品及びコピー商品の買取防止に努めております。また、お客様に安心感を持って商品をお買い求めいただくために、中古品を商品化する流れの中で再度入念な真贋チェックを行っており、誤って仕入れたコピー商品につきましては、すべて廃棄処理を行い、コピー商品の店頭への陳列防止に努めております。なお、真贋チェックが難しい商品につきましては、日本流通自主管理協会(注)等、社外に真贋チェックを依頼するケースもあります。

今後も、お客様からの信頼を維持していくため、当社グループはコピー商品の排除を徹底してまいります。しかしながら、中古のブランド商品を取り扱う当社事業は、常にコピー商品に関するトラブル発生リスクを含んでおり、これらコピー商品に関する大きなトラブルが発生した場合、当社グループの取扱商品に対する信頼性が低下することにより、当社グループ業績は影響を受ける可能性があります。

(注) 『著名ブランド商品市場』（並行輸入商品市場）からの“偽造品”、“不正商品”の流通防止及び排除を目指して、平成10年に発足した団体であります。百貨店、量販店、専門店、質店、リサイクル店等多くのカテゴリーの販売店が小売会員企業として、また、専門知識を有した数多くのインポーターや卸業者が卸売会員企業として加盟しております。

ニ. 盗品の買取りリスクについて

買い受けた商品が盗品であると発覚した場合、古物営業法に関する規制では1年以内、民法の基準では2年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループにおいては、古物営業法及び民法遵守の観点から買取点数の多い商材の古物台帳（古物の買い受け記録を記載した台帳）をPOSデータと連動させることにより、盗品買取が発覚した場合は、民法の基準により、被害者へ適切に対応できる体制を整えております。

今後も、古物を取り扱う企業として、古物台帳管理の徹底及び盗品買取発覚時の被害者へ適切に対応してまいります。このため、当社グループの個人買取仕入に関しては、常に仕入ロスが発生する可能性があります。

② 出店政策について

イ. 今後の店舗出店について

当社グループは、これまで東京、神奈川、埼玉、千葉、長野、静岡、愛知、岐阜、三重、大阪、京都、兵庫、広島にブランドリユースストア「KOMEHYO」をはじめ「買取センター」、「LINK SMILE」、「USED MARKET」、「Craft」を展開することによって事業を拡大してまいりました。今後は、これら店舗の収益改善及び拡大を図ることに加え、出店計画に基づく新規出店、オンラインショッピングの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、中長期的な経営戦略として「買取及び販売チャネルの拡大・強化」に努めてまいります。

しかしながら、今後の販売店舗及び買取店舗の出店計画に対し、当社グループの希望に適合する物件の選定、中古品確保を中心とした商品供給計画及び人員計画等が予定どおり進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 当社グループの営業エリアについて

当社グループは、経営資源を集中することによる経営の効率化等のメリット活かし、愛知県を中心とした東海地区に店舗を集約して事業展開を行ってきた経緯があるため、地域経済の減衰が発生した場合における売上高の伸び悩みや、東海大地震をはじめとした大規模災害による販売活動への影響等、販売店舗の地域集中に伴うリスクが存在しております。

ハ. 出店に関する規制について

当社の店舗「KOMEHYO本館」（名古屋市中区）及び「KOMEHYO新宿店」は店舗面積が1,000㎡を超えるため、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。また、今後出店を計画する店舗等についても、売場面積によっては、同法による規制を受ける可能性があります。

③ 商品の価値下落について

当社グループは商品の取り扱いを古着やきものから始め、宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、衣料、カメラ、楽器、タイヤ、アルミホイール等と、その時代の流行や市場のニーズに合わせながら変化・多様化させることにより、特定の商品に依存しない安定した営業体制を構築してまいりました。しかしながら、商品によっては流行の変化に伴う経済的陳腐化により、また、為替相場及び貴金属・地金相場の変動等により短期間の内に価値下落がもたらされるものや、牽引役となる人気商品・ヒット商品の有無により販売動向を大きく左右されるものが存在しております。

④ 季節的変動と天候による影響について

タイヤ、アルミホイールの売上高は、冬場の降雪時等に使用するスタッドレスタイヤの交換期にあたる下期（10月～3月）に集中する傾向があります。降雪時期の遅れや降雪量の減少といった予期できない天候不順が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、店舗業務や販売促進等において、顧客の住所、氏名、職業、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。

このため、当グループにおきましては社内規程等ルールの整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報保護マネジメント機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、これら個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。「古物」は、古物営業法施行規則により次の13品目に分類されております。

美術品類、衣類、時計・宝飾品類、自動車、自動二輪車及び原動機付自転車、自転車類、写真機類、事務機器類、機械工具類、道具類、皮革・ゴム製品類、書籍、金券類

同法の目的ならびに同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

A. 目的

この法律は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする（第1条）。

B. 規制の要旨

- (a) 古物の売買もしくは交換を行う営業を営もうとする者は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない（第3条）。
- (b) 古物の買い受けもしくは交換を行う場合、又は売却もしくは交換の委託を受けようとする場合には、その相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書（その者の署名のあるものに限る。）の交付を受けなければならない（第15条）。
- (c) 売買もしくは交換のため、又は売買もしくは交換の委託により、古物を受け取り、又は引き渡したときは、その都度、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢を帳簿等に記載、又は電磁的方法により記録し、3年間営業所に備えつけておかななければならない（第16条、第18条）。
- (d) 買い受け、又は交換した古物のうち盗品又は遺失物があった場合においては、被害者又は遺失主は、古物商に対し、盗難又は遺失から1年以内であればこれを無償で回復することを求めることができる（第20条）。

※当社グループでは、民法（第193条）の基準に従って、2年以内であれば無償回復に対応しております。

⑦ その他の法的規制について

当社グループで取り扱う商品の一部は、「特定家庭用機器再商品化法」（家電リサイクル法）に定められた「特定家庭用機器」に該当するため、同法による規制を受けております。また、当社グループにおきましてはインターネットを活用した通信販売及びお客様のご要望に応じた訪問買取を行っており、「特定商取引に関する法律」による規制を受けております。

なお、税制改正により消費税率が引き上げられた場合、短期的な消費マインドの冷え込みから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 有利子負債依存度について

中古品の買取りは即日又は数日中の現金決済により行われていることから、回転差資金がマイナスとなる傾向にあるため、仕入高増加に比例して運転資金が必要となります。これに加え、業容拡大に伴う出店及び改装に係る費用を、主として金融機関からの借入金により調達していることから、今後の出店及び商品調達の状況により、当社グループの有利子負債依存度は比較的高水準で推移する可能性があります。

また、今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針ですが、金利動向等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社グループの業績は少なからぬ影響を受ける可能性があります。

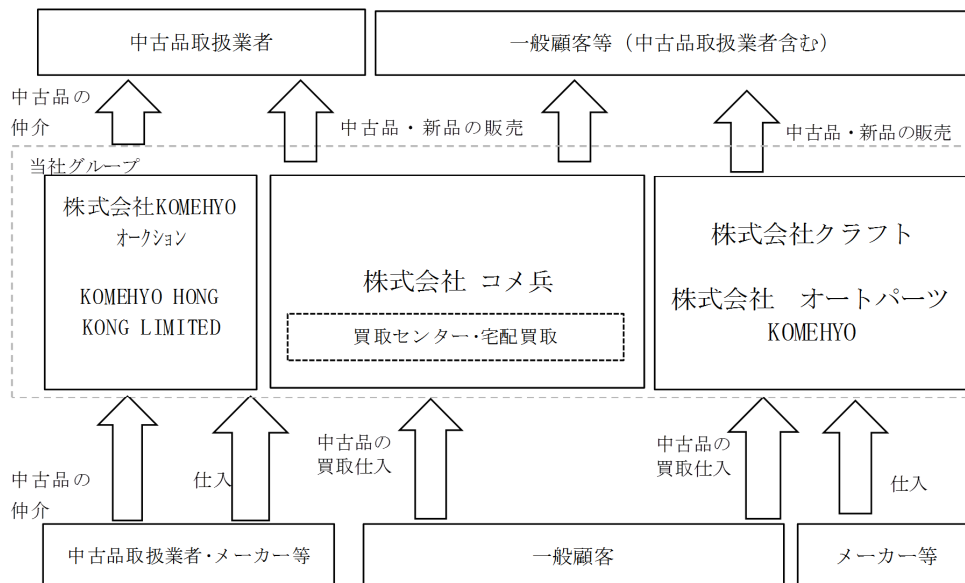
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、「リレーユース＝モノは人から人へと伝承（リレー）され、有効に活用（ユース）されてこそ、その使命を全うする。」を核としてお客様に満足と感動を提供するという考えに基づき、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」及び「その他の事業」を展開しております。

「ブランド・ファッション事業」は当社並びに子会社である株式会社KOMEHYOオークション及びKOMEHYO HONG KONG LIMITEDにおいて、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売及びオークション運営を行っております。

「タイヤ・ホイール事業」は、子会社である株式会社クラフト及び株式会社オートパーツKOMEHYOにおいて、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、当社において、所有不動産の賃貸業等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「品物売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社グループは創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持つ多数のバイヤーに裏付けられた「買取力」、価値ある中古品を中心に新品もミックスした「商品力」、接客付加サービス・商品ディスプレイ等の工夫による「販売力」を高めることによって、魅力ある店舗づくりを進めております。

今後も、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等により、リユース市場をリードしていくことを目指すとともに、事業領域を拡大し、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上による企業価値の向上と経営の安定性確保の観点から、①売上総利益、②営業利益、③総資産営業利益率（ROA）を経営上の重要な指標として位置付けております。

① 売上総利益

景気動向等のさまざまな外部環境に左右されず、常に確実に収益を確保できる企業体質とするため、売上総利益を経営上の重要な指標としております。

「リユース」を核とした当社グループ独自のビジネスモデルを武器に、消費者への「KOMEHYO」、「LINK SMILE」、「USED MARKET」及び「Craft」ブランドの浸透に努めるとともに、適正な買取及び販売価格の設定、中古品の売上高構成比の向上、在庫水準及び在庫内容の厳密な管理等により、売上高総利益率を向上し、売上総利益の確保を図ってまいります。

② 営業利益

グループシナジーを追及しローコスト経営に努めることにより、常に確実に収益を確保できる企業体質とするため、営業利益を経営上の重要な指標としております。

上記売上総利益の確保に加え、作業効率の改善による人件費の削減、費用対効果の高い販促活動の実施、グループ企業内での経営資源の有効活用のほか、諸経費を厳密に管理することによって営業利益の確保を図ってまいります。

③ 総資産営業利益率（ROA）

中古品や季節商品は仕入コントロールが難しく、常にある程度の予備在庫を持たざるを得ないことから、当社グループの商品在庫は増加しやすい傾向にあります。これに加え、中古品の買取は即日または数日中の現金決済によって行われているため、在庫量の増加に比例して借入金が増加する傾向にあります。

このため、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化及び店舗の運営効率の向上等に努めるとともに、上記営業利益の確保に努めることによって、総資産営業利益率（ROA）の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として東京、名古屋等の大都市におけるブランドリユースショップ「KOMEHYO」の出店展開、買取センター及び「LINK SMILE」の随時出店、タイヤ・ホイール事業の店舗出店及び中古品取扱強化、オンラインストアの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、他社と一線を画したリユース企業グループとしてのブランドを確立し、リユース市場をリードしていくことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後は中長期的な経営戦略を遂行していくために、以下の課題について対処してまいります。

- ・お客様が納得する価格及びお客様が求める品揃えを実現するため、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究を行う。
- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を図る。
- ・接客サービスレベルの向上を図るため、従業員研修及びOJT教育について常に内容及び開催頻度を見直し、教育プログラムの整備を図る。
- ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、店舗のクリンリネスに留意するとともに、商品ディスプレイの工夫を行う。
- ・より多くのお客様にご来店いただくため、買取及び販売促進のためのセール・キャンペーン等について、常に既存の企画を見直すとともに、新しい企画・アイデアを実現していく。
- ・当社グループのオンラインストアの魅力を高めるため、オンラインストアサイトの取扱商材を拡大し、掲載商品量及び商品情報を充実させるとともに、取扱商品をお客様目線で、より見やすく使いやすいホームページへと見直しを図る。
- ・コピー商品の買取防止及び店舗への陳列防止に努めるため、バイヤー間の情報共有化を図り、商品化時における入念な真贋チェックを確実に実行する。
- ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人財の確保に努めるとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・各バイヤーによる買取価格設定の適正化を図るため、定期的に買取相場研究会等を開催し、買取価格に対するバイヤー間の共通認識を高める。また、買取価格表をはじめとした買取サポートツールの充実を図る。
- ・中古品仕入を中心とする商品仕入計画に基づいた買取センターの出店を可能にするため、計画的に、市場調査、物件の選定及び人員の確保に取り組む。
- ・宅配買取（宅配便を利用した個人買取仕入）の利用者を増加させていくため、雑誌、ネット広告及び自社ホームページ等の媒体の活用を中心に、告知活動の強化を図る。
- ・中古品仕入網の拡充を図るため、新規仕入先となる中古品取扱事業者等の開拓を行う。
- ・社員のモチベーション向上を通じて人財育成を図っていくため、独自の職能評価制度に基づいて社員一人一人に必要な知識、技能、判断力等を明確にするとともに、面談等を通して人事考課の結果をフィードバックすることにより、適切・公平な処遇を実現する。
- ・高度な専門知識を修得し、かつ商品の売れ筋及び死に筋を的確に把握することができるバイヤーの育成を可能にするため、また、フロアを適正にマネジメントできるスタッフの育成を図るため、教育プログラムを整備し、専門性を高めるための従業員研修の開催及び経験を蓄積させるための積極的な権限委譲を行う。
- ・作業効率の改善を図るため、仕入業務、商品化業務、販売業務等について、継続的に作業内容の見直しを図り、作業のムダ・ムリ・ムラの排除に努める。
- ・店舗及び商材毎に独自性と専門性を高めた営業施策を実現するため、店舗及び商材担当者への権限委譲を行い、店舗別と商材別をミックスさせたマネジメントの強化を図る。
- ・社員のモチベーション向上により組織力の強化を図るため、職能評価制度に基づく人事考課と、優秀な人財への積極的な権限委譲を図る。
- ・新たな事業の柱づくり・新たな顧客開拓、ビジネスチャンスの創造を目指し、社内プロジェクト、業務提携等に取り組む。
- ・海外におけるリユースビジネスの継続的な調査・研究と基盤作りに取り組む。
- ・B to Bビジネスの拡大・強化を図るため、月例オークションの安定的な出来高を確保するとともに、新規会員の獲得、商材の拡大に取り組む。
- ・当社グループ内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備及び充実を図る。
- ・コンプライアンスの運用状況を確認するため、各部門に担当者を配置し、定期的な自主チェックを徹底するとともに、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局による全社的なチェックを実施する。また、この結果に基づき問題点の把握、改善策の立案等を行う。
- ・内部統制システムを強化するため、監査役及び内部監査担当者は、相互に協力し、コンプライアンス・プログラムの運用状況について効率的な監査を行う。
- ・従業員の法令等の知識の習得及びモラルの向上を図るため、各階層別、部門別に定期的なコンプライアンス教育及び研修を実施する。
- ・グループ企業としてのシナジーを発揮するため、情報交換を積極的に行い、経営資源を有効活用するための協力体制を整える。
- ・販売マーケットシェア拡大に向けての商品供給体制の強化を行う。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,167	2,340,595
売掛金	1,356,841	1,816,845
商品	8,306,420	9,756,309
貯蔵品	15,919	9,329
繰延税金資産	259,609	344,763
預け金	597,056	598,381
その他	465,641	625,391
流動資産合計	12,610,655	15,491,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,202,886	5,500,659
減価償却累計額	△2,299,737	△2,461,245
建物及び構築物（純額）	2,903,148	3,039,414
土地	1,673,267	1,673,267
リース資産	92,776	105,390
減価償却累計額	△18,308	△37,032
リース資産（純額）	74,468	68,357
その他	1,526,971	1,660,431
減価償却累計額	△1,001,112	△1,127,705
その他（純額）	525,859	532,726
有形固定資産合計	5,176,743	5,313,765
無形固定資産		
リース資産	249,071	178,779
その他	156,080	196,683
無形固定資産合計	405,152	375,462
投資その他の資産		
繰延税金資産	304,303	334,982
差入保証金	1,330,057	1,420,221
その他	343,621	370,386
投資その他の資産合計	1,977,982	2,125,590
固定資産合計	7,559,878	7,814,819
資産合計	20,170,534	23,306,435

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	515,578	730,400
短期借入金	1,250,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	890,923	591,512
リース債務	92,884	95,473
未払金	457,005	548,943
未払法人税等	516,335	883,932
賞与引当金	317,176	486,492
役員賞与引当金	12,110	15,420
商品保証引当金	9,772	10,458
ポイント引当金	50,893	64,053
その他	237,555	234,045
流動負債合計	4,350,234	6,360,731
固定負債		
長期借入金	1,313,599	853,791
リース債務	253,305	170,930
繰延税金負債	—	47
退職給付引当金	238,197	—
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
商品保証引当金	1,157	4,004
ポイント引当金	26,662	37,028
退職給付に係る負債	—	274,179
資産除去債務	73,365	86,939
その他	26,590	25,969
固定負債合計	2,366,408	1,886,420
負債合計	6,716,642	8,247,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	9,808,121	11,412,751
自己株式	△80,066	△80,066
株主資本合計	13,441,707	15,046,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,184	12,773
為替換算調整勘定	—	172
その他の包括利益累計額合計	12,184	12,946
純資産合計	13,453,891	15,059,283
負債純資産合計	20,170,534	23,306,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,368,221	40,212,001
売上原価	23,733,864	27,584,827
売上総利益	10,634,357	12,627,174
販売費及び一般管理費	8,531,264	9,627,467
営業利益	2,103,092	2,999,706
営業外収益		
受取利息	1,588	2,091
受取配当金	1,806	1,773
為替差益	2,338	—
受取手数料	6,436	7,803
助成金収入	6,726	4,581
その他	3,761	3,825
営業外収益合計	22,657	20,076
営業外費用		
支払利息	28,463	25,745
為替差損	—	5,004
その他	557	405
営業外費用合計	29,021	31,155
経常利益	2,096,729	2,988,627
特別利益		
固定資産売却益	—	2,481
受取保険金	10,654	20,626
役員退職慰労引当金戻入額	1,758	—
特別利益合計	12,412	23,108
特別損失		
固定資産除却損	52,983	26,174
特別損失合計	52,983	26,174
税金等調整前当期純利益	2,056,158	2,985,561
法人税、住民税及び事業税	853,993	1,266,954
法人税等調整額	△49,343	△116,111
法人税等合計	804,649	1,150,842
少数株主損益調整前当期純利益	1,251,508	1,834,718
当期純利益	1,251,508	1,834,718

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,251,508	1,834,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,188	589
為替換算調整勘定	-	172
その他の包括利益合計	7,188	762
包括利益	1,258,696	1,835,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,258,696	1,835,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	8,742,875	△80,066	12,376,460
当期変動額					
剰余金の配当			△186,262		△186,262
当期純利益			1,251,508		1,251,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,065,246	—	1,065,246
当期末残高	1,803,780	1,909,872	9,808,121	△80,066	13,441,707

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,996	4,996	12,381,457
当期変動額			
剰余金の配当			△186,262
当期純利益			1,251,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,188	7,188	7,188
当期変動額合計	7,188	7,188	1,072,434
当期末残高	12,184	12,184	13,453,891

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	9,808,121	△80,066	13,441,707
当期変動額					
剰余金の配当			△230,089		△230,089
当期純利益			1,834,718		1,834,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,604,629	—	1,604,629
当期末残高	1,803,780	1,909,872	11,412,751	△80,066	15,046,336

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,184	—	12,184	13,453,891
当期変動額				
剰余金の配当				△230,089
当期純利益				1,834,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589	172	762	762
当期変動額合計	589	172	762	1,605,391
当期末残高	12,773	172	12,946	15,059,283

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,056,158	2,985,561
減価償却費	524,836	620,753
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	670	3,310
賞与引当金の増減額（△は減少）	34,053	169,316
退職給付引当金の増減額（△は減少）	38,533	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,464	—
商品保証引当金の増減額（△は減少）	4,422	3,532
ポイント引当金の増減額（△は減少）	31,936	23,526
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	35,981
受取利息及び受取配当金	△3,394	△3,865
支払利息	28,463	25,745
為替差損益（△は益）	△2,338	3,158
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	—	△2,481
有形及び無形固定資産除却損	28,908	17,242
売上債権の増減額（△は増加）	△174,199	△463,185
たな卸資産の増減額（△は増加）	△337,378	△1,442,854
未収入金の増減額（△は増加）	△7,633	△124,645
仕入債務の増減額（△は減少）	△80,430	215,462
未払消費税等の増減額（△は減少）	△41,375	△32,424
未払金の増減額（△は減少）	△38,438	89,475
その他	12,872	2,695
小計	2,072,203	2,126,305
利息及び配当金の受取額	2,112	2,104
利息の支払額	△28,391	△26,327
法人税等の支払額	△837,463	△902,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,460	1,199,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,216,726	△704,975
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	2,481
差入保証金の差入による支出	△88,307	△132,141
差入保証金の回収による収入	13,848	8,557
貸付けによる支出	△22,961	—
貸付金の回収による収入	800	832
その他	△17,403	△9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315,750	△829,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000	1,450,000
長期借入れによる収入	750,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△1,081,874	△909,219
リース債務の返済による支出	△86,684	△94,130
配当金の支払額	△186,311	△229,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,869	366,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	250
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△212,159	737,753
現金及び現金同等物の期首残高	2,323,383	2,111,223
現金及び現金同等物の期末残高	2,111,223	2,848,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社クラフト

株式会社KOMEHYOオークション

株式会社オートパーツKOMEHYO

KOMEHYO HONG KONG LIMITED

株式会社オートパーツKOMEHYO及びKOMEHYO HONG KONG LIMITEDは、当連結会計年度において新たに設立したことから連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

a. 商品

中古品及び宝石・貴金属

主に、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他の商品

主に、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ．長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ．商品保証引当金

当社において、商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。

ホ．ポイント引当金

当社において、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当連結会計年度末における有効ポイント残高のうち翌連結会計年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金

当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。また、一部の連結子会社は、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を導入しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険配当金」に表示しておりました1,279千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古品をメインとした宝石、時計、バッグ、衣類等の仕入及び販売と、新品及び中古品のタイヤ・ホイール等の仕入及び販売による事業活動を展開をしており、「ブランド・ファッション事業」及び「タイヤ・ホイール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド・ファッション事業」は、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の仕入及び販売等を行っております。「タイヤ・ホイール事業」は、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、所有不動産の賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,376,936	3,929,399	34,306,335	61,886	34,368,221	—	34,368,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	199	—	199	10,493	10,692	△10,692	—
計	30,377,136	3,929,399	34,306,535	72,379	34,378,914	△10,692	34,368,221
セグメント利益	1,845,858	235,029	2,080,888	22,204	2,103,092	—	2,103,092
セグメント資産	17,064,919	2,467,437	19,532,356	640,434	20,172,791	△2,257	20,170,534
セグメント負債	5,088,577	1,604,352	6,692,930	25,969	6,718,900	△2,257	6,716,642
その他の項目							
減価償却費	451,106	62,891	513,997	10,838	524,836	—	524,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	778,093	268,650	1,046,743	272,244	1,318,988	—	1,318,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額△2,257千円及びセグメント負債の調整額△2,257千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,473,266	4,637,375	40,110,641	101,359	40,212,001	—	40,212,001
セグメント間の内部売 上高又は振替高	99	133	233	39,745	39,978	△39,978	—
計	35,473,366	4,637,508	40,110,874	141,105	40,251,980	△39,978	40,212,001
セグメント利益	2,763,133	210,059	2,973,192	26,514	2,999,706	—	2,999,706
セグメント資産	20,097,880	2,902,511	23,000,392	308,605	23,308,997	△2,562	23,306,435
セグメント負債	6,342,725	1,881,019	8,223,744	25,969	8,249,714	△2,562	8,247,152
その他の項目							
減価償却費	488,195	107,646	595,842	24,910	620,753	—	620,753
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	463,616	307,064	770,680	3,180	773,860	—	773,860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額△2,562千円及びセグメント負債の調整額△2,562千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,227.92円	1,374.44円
1株当たり当期純利益金額	114.22円	167.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,251,508	1,834,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,251,508	1,834,718
期中平均株式数(株)	10,956,631	10,956,631

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,113,650	1,727,175
売掛金	1,253,133	1,668,284
商品	7,649,483	8,958,275
貯蔵品	15,689	8,408
前渡金	1,099	1,161
前払費用	167,295	202,810
繰延税金資産	193,123	269,081
預け金	597,056	598,381
その他	18,859	61,210
流動資産合計	11,009,391	13,494,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,304,678	4,397,809
減価償却累計額	△1,897,504	△1,995,785
建物（純額）	2,407,174	2,402,023
構築物	53,950	53,720
減価償却累計額	△16,090	△23,653
構築物（純額）	37,860	30,067
車両運搬具	4,506	4,506
減価償却累計額	△2,643	△3,445
車両運搬具（純額）	1,863	1,061
工具、器具及び備品	1,223,174	1,348,564
減価償却累計額	△858,142	△960,483
工具、器具及び備品（純額）	365,032	388,081
土地	1,673,267	1,673,267
リース資産	62,562	62,562
減価償却累計額	△15,569	△28,082
リース資産（純額）	46,992	34,480
建設仮勘定	2,917	7,971
有形固定資産合計	4,535,107	4,536,952
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
商標権	1,599	1,424
ソフトウェア	115,702	132,331
リース資産	248,597	178,779
その他	7,559	8,315
無形固定資産合計	379,458	326,850

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,517	56,428
関係会社株式	680,250	715,418
出資金	333	333
長期前払費用	29,108	48,937
繰延税金資産	263,618	287,363
差入保証金	1,180,020	1,276,739
保険積立金	181,278	185,713
その他	1,700	1,700
投資その他の資産合計	2,382,825	2,572,632
固定資産合計	7,297,392	7,436,435
資産合計	18,306,783	20,931,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,620	218,636
短期借入金	1,100,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	557,031	326,428
リース債務	86,146	86,762
未払金	337,962	451,886
未払費用	42,159	64,977
未払法人税等	445,702	794,308
未払消費税等	37,026	10,023
前受金	9,071	11,708
預り金	46,710	34,181
賞与引当金	280,939	432,855
役員賞与引当金	12,110	15,420
商品保証引当金	9,772	10,458
ポイント引当金	50,893	64,053
流動負債合計	3,236,145	4,721,699
固定負債		
長期借入金	858,565	623,837
リース債務	230,576	143,814
退職給付引当金	238,197	274,179
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
商品保証引当金	1,157	4,004
ポイント引当金	26,662	37,028
資産除去債務	27,299	31,106
長期預り保証金	25,969	25,969
その他	620	—
固定負債合計	1,842,579	1,573,470
負債合計	5,078,724	6,295,169

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金	23,025	23,025
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	4,473
別途積立金	8,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金	1,159,263	1,562,196
利益剰余金合計	9,582,288	10,989,695
自己株式	△80,066	△80,066
株主資本合計	13,215,874	14,623,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,184	12,773
評価・換算差額等合計	12,184	12,773
純資産合計	13,228,058	14,636,054
負債純資産合計	18,306,783	20,931,224

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
商品売上高	30,179,323	35,035,800
不動産賃貸収入	72,379	141,105
売上高合計	30,251,702	35,176,905
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,241,094	7,649,483
当期商品仕入高	21,480,810	25,637,744
合計	28,721,905	33,287,228
商品期末たな卸高	7,649,483	8,958,275
商品売上原価	21,072,421	24,328,952
不動産賃貸原価	50,175	114,591
売上原価合計	21,122,596	24,443,544
売上総利益	9,129,106	10,733,361
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	745,975	693,736
ポイント引当金繰入額	44,476	20,577
支払手数料	488,396	598,518
役員報酬	155,886	164,880
給料及び手当	2,128,452	2,370,285
賞与引当金繰入額	280,939	432,855
役員賞与引当金繰入額	12,110	15,420
退職給付費用	75,761	68,526
法定福利費	345,864	406,810
福利厚生費	71,156	85,632
業務委託費	132,438	120,305
地代家賃	1,372,451	1,408,696
リース料	15,147	14,247
修繕維持費	269,666	315,157
水道光熱費	133,951	137,459
消耗品費	146,952	195,044
租税公課	128,833	136,853
減価償却費	449,940	485,143
商品保証引当金繰入額	10,930	14,462
その他	289,301	374,521
販売費及び一般管理費合計	7,298,630	8,059,135
営業利益	1,830,475	2,674,226

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	103	109
受取配当金	1,804	12,573
為替差益	2,338	—
受取手数料	1,576	2,457
助成金収入	6,726	4,581
その他	2,098	726
営業外収益合計	14,648	20,448
営業外費用		
支払利息	18,425	18,084
為替差損	—	3,435
その他	194	488
営業外費用合計	18,619	22,008
経常利益	1,826,504	2,672,665
特別利益		
受取保険金	10,654	2,511
特別利益合計	10,654	2,511
特別損失		
固定資産除却損	48,087	21,307
特別損失合計	48,087	21,307
税引前当期純利益	1,789,071	2,653,869
法人税、住民税及び事業税	730,732	1,116,397
法人税等調整額	△32,197	△100,023
法人税等合計	698,535	1,016,373
当期純利益	1,090,535	1,637,495

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		10,838	21.6	24,910	21.7
II 租税公課		2,643	5.3	4,661	4.1
III 賃借料		18,050	36.0	44,784	39.1
IV その他		18,642	37.1	40,233	35.1
不動産賃貸原価		50,175	100.0	114,591	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	7,800,000	854,990	8,678,015
当期変動額							
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—
剰余金の配当						△186,262	△186,262
当期純利益						1,090,535	1,090,535
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	600,000	304,273	904,273
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	8,400,000	1,159,263	9,582,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△80,066	12,311,600	4,996	4,996	12,316,597
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△186,262			△186,262
当期純利益		1,090,535			1,090,535
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,188	7,188	7,188
当期変動額合計	—	904,273	7,188	7,188	911,461
当期末残高	△80,066	13,215,874	12,184	12,184	13,228,058

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	—	8,400,000	1,159,263	9,582,288
当期変動額								
特別償却準備金の積立					4,473		△4,473	—
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△230,089	△230,089
当期純利益							1,637,495	1,637,495
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,473	1,000,000	402,933	1,407,406
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	4,473	9,400,000	1,562,196	10,989,695

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△80,066	13,215,874	12,184	12,184	13,228,058
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△230,089			△230,089
当期純利益		1,637,495			1,637,495
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			589	589	589
当期変動額合計	—	1,407,406	589	589	1,407,995
当期末残高	△80,066	14,623,280	12,773	12,773	14,636,054

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。